

第4期上下水道事業経営委員会（第4回）の主な質疑・意見

【意見受付期間】

令和3年7月2日（金）～令和3年7月9日（金）

質 疑	回 答
【令和2年度決算について】	
<p>A 委員</p> <p>上下水道事業全般については、市内人口の減少や経済活動の停滞という悪条件の下においても、健全な財政運営と効率的な事業実施がなされていると評価できる。</p> <p>水道事業における鉛給水管率、水道普及率、配水池耐震施設率、全管路の耐震化率、基幹管路の耐震化率、下水道における普及率、管渠の耐震化率といった諸指標ではいずれも令和2年度末ないし3年度末で計画値達成もしくは達成可能となっている。また、企業債現在高は水道事業、下水道事業とも令和元年末で既に実績値が計画値を下回っている。これらの点から企業債現在高の抑制や支払利息の軽減によっても経営基盤の強化が図られていることが見て取れる。</p>	<p>上下水道局</p> <p>上下水道ビジョンに掲げる各事業施策の令和2年度末進捗状況については、概ね計画目標値を達成している。</p> <p>今後も引き続き、ビジョンの「安全」、「強靱」、「持続」の基本方針の下、上下水道施設の更新・耐震化事業及び下水道未普及地域整備等の上下水道施設整備計画を推進するとともに、効率的事業運営と財政の健全化に努め、経営基盤の強化に取り組んでいきたい。</p>
<p>B 委員</p> <p>効率的な事業運営を図る目的で包括的業務委託が導入されたが、令和2年度の実績として具体的な改善点にはどのようなものがあったか。</p>	<p>上下水道局</p> <p>包括的業務委託導入により、これまで上下水道局が行っていた個々の発注・契約及び支払業務が大幅に軽減となり、管理・経営部門及び設備改良等の推進・計画策定など根幹となる業務に集中できる体制にある。</p>
<p>B 委員</p> <p>下水道事業収益的支出に関して、維持管理費の増 193,627 千円のうち、包括的業務委託の増はいくらか。また、その他営業費用の減 126,234 千円のうち、包括的業務委託による減はいくらか。</p> <p>（費用の点で包括的業務委託により、どのような効果があったか。）</p>	<p>上下水道局</p> <p>維持管理費の増 193,627 千円のうち、包括的業務委託は 126,532 千円。</p> <p>その他営業費用の減 126,234 千円のうち、包括的業務委託は 96,838 千円。</p> <p>また、人件費においては 1,679 千円の軽減が図られた。</p> <p>包括的業務委託導入1年目としては費用増が生じているが、3年間の契約期間、またそれ以降の委託契約の継続により、費用対効果が見込まれると試算している。</p>

B 委員	<p>災害連絡管は災害時の対策として重要だと思う。</p> <p>実際に水を流す訓練は難しいのか。実際に運用するときの課題はあるのか。</p>	上下 水道局	<p>実際に市域を超えて水を融通する場合は、流向や流速が通常時の状態から変化し、濁りが発生する可能性があるなど課題がある。そのため、管網解析ソフトを用いて入念にシミュレーションを行う必要がある。</p> <p>訓練では、バルブの位置・開閉操作順序の確認や流量計の設置手順・動作の確認及び連絡管部分のみの通水に止めている。</p> <p>今後も、運用ノウハウが失われないよう定期的な訓練の実施に努める。</p>
C 委員	<p>水道事業の営業収益前年度比 0.8%減に対し、営業費用は前年度比 1.0%増となっている。</p> <p>また、下水道事業の営業収益前年度比 0.3%増に対し、営業費用は前年度比 3.1%増であった。両事業とも、売上に対する経費の割合が増加した結果となっている。</p> <p>これらのことから、さらなる経営改善等の検討が必要であると思われる。</p>	上下 水道局	<p>今後の人口減少等による料金収入の減収や老朽施設の更新需要の増大、更には脅威を増している自然災害への対応等、一段と事業運営は厳しさを増している。</p> <p>そうしたなか、更なる管理コストの縮減・経営改善に努めながら、経営基盤の強化に努めていく。なお、令和3年度には、総費用に占める割合の高い県受水費の軽減も図られているところである。</p>
D 委員	<p>コロナ対応に伴う給水量の増加や多発するゲリラ豪雨等、自然災害リスクの増加といった環境変化に対応できるよう、計画的に設備更新等を進めていただきたい。</p>	上下 水道局	<p>上下水道ビジョンの基本方針の1つに「強靱」を掲げ、計画的な上下水道施設の更新・耐震化事業を推進している。</p> <p>今後も災害に強い上下水道の構築に努めていきたい。</p>
E 委員	<p>下水道未普及地区への整備や、老朽化した水道管の更新など、様々な整備を今後も継続してほしい。</p>	上下 水道局	<p>市内全域の公衆衛生の向上、公共用水域の保全に向けて、引き続き下水道未普及地域の整備を進めるとともに、上下水道管の更新・耐震化事業を推進し、適切な資産管理に努めていきたい。</p>
【報告案件 新型コロナウイルス感染症対策関連事業について】			
A 委員	<p>水道料金の減免は水道事業としてよりも市の行政施策の一環とみなされる。実際、財源が一般会計からの繰入金で充当されたのは妥当な処置だと評価できる。</p>	上下 水道局	<p>昨年実施した水道料金の減免については、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計からの繰り入れで全額充当することで、水道事業会計への直接の影響はなかった。</p> <p>また、支払猶予についても柔軟に対応を図ってきたところであり、今後も要望があった場合には、適正に対応する。</p>
D 委員	<p>料金の減免や支払い猶予については、公平性の観点から適正に実施していただきたい。</p>		

【報告案件 高岡市上下水道事業体験型講習会について】			
B 委員	技術の継承のために、時宜を得た取り組みだと思う。高校生からはどのような感想があったか。	上下 水道局	<p>体験型講習会後にアンケートを実施した。その中で寄せられた主な感想は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普段の生活で目に付かない水道管などについて学べ、良い経験になった。 ・楽しく体験しつつ、管工事の内容を理解できて良かった。 ・管工事では手作業が意外と多いことに驚いた。 ・力の要る作業や速さが求められる作業があったが楽しい実習だった。 ・やりがいを感じる作業だった。貴重な体験だった。 ・水道管は普段の生活で目に付かないが、そのような箇所がしっかり工事されているからこそ、水が使えていると実感した。
A 委員	上下水道事業の将来を担う人材を育成する意味でも、民間での技術継承の意味でも効果が期待できる事業であると評価できる。今後とも各種PR事業や人材育成事業を継続する必要がある。	上下 水道局	<p>近年、管工事業従事者の高齢化や人手不足が顕著であり、今回、高岡市管工事業協同組合と共同で、上下水道の将来を担うであろう高校生を対象に体験型講習会を開催した。</p> <p>次年度以降も、市民生活と産業活動を支える重要なライフラインである上下水道事業に関心と興味を抱いてもらえるよう、講義内容も充実するなかで継続して開催していきたい。</p>
F 委員	この取り組みは良い取り組みだと思う。この講習会を通じて、将来の技術者の育成につながれば良いと願っている。		
C 委員	当税理士事務所のクライアントである管工事業者も、他の土木工事業と同様に深刻な人手不足に陥っている。外国人技能実習生の受け入れなどで対応しているが、若年者層の管工事業の関心が圧倒的に不足しているため、新卒の入社はほとんど見込まれていない。より多くの学生の関心がこの業種へ向かうよう、このような体験型講習会などが実施されることを希望する。		
E 委員	この講習会は有意義であり、良い取り組みであったと思う。		

【その他】			
A 委員	令和3年度末には「高岡市上下水道ビジョン」の下での事業実施の中間評価を行う必要がある。その意味で令和3年度は前半5年間で締めくくり、後半5年間の事業実施計画を練る意味で非常に重要な年度といえる。各種業務指標の目標値と実績値を照らし合わせ事業の取捨選択と重点的な実施など適切な事業実施が求められる。	上下 水道局	令和3年度に「高岡市上下水道ビジョン」の折り返しを迎えることから、現在は前半5年間の各施策の目標達成度や進捗状況を検証するなかで、中間評価を行っている。 そのうえで、令和4年度からの後期ビジョンには適切な事業実施に向け、内容の変更・追加を行うとともに上下水道を取り巻く環境の変化も考慮しながら、より充実した事業・計画となるよう、見直しを進めている。
C 委員	意見の聴取及び表明に終始した開催形式であるため、質疑応答といった形式がとられないため疑問点が残る消化不良のまま委員会を終了することとなる。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から致し方ないが、例えば、参加者を絞ったweb併用型の会議の開催を模索するなど検討が必要と思われる。	上下 水道局	新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分留意しつつ、次回委員会の開催形式についてはweb会議での開催も含め検討していきたい。
D 委員	検針の効率化が課題の一つではないかと思うが、その対応についてはどのように考えているのか。	上下 水道局	平成30年度から令和元年度にかけ、電力事業者及びガス事業者と共同で、スマートメーターを用いた遠隔共同検針の実証実験を行っている。 遠隔共同検針については、検針の効率化や住民サービスの向上に繋がると考えており、今後も調査・研究を進めていきたい。